

No	分類	項目	事前質問・意見等	質問・意見等に対する考え方	委員
1	第1章・第2章	第1章 これまでの取組・成果 第2章 現状・課題認識 第3章 行財政改革の必要性 第2章 1 基本理念 2 計画の目的について	インフレ時代に入り、これまでのやり方では立ち行かなくなっている。手数料や利用料、病院経営など、これまでの前提に基づく仕組みでは対応が困難であり、抜本的な見直しが必要である。	・人手不足や物価高などの急激な社会経済状況の変化が、今後の行財政運営に大きな影響を及ぼすことを踏まえ、従来の枠組みにとらわれず、柔軟な発想で改革の取組を推進する必要があると認識しておりますので、そうした視点を持った適切な進行管理・取組評価の実施に努めてまいります。	黒石委員
2			確保を想定する経営資源の考え方が明確でない。デジタル関連の改革課題で「情報」を選択していないものがあるが、デジタル活用は「情報」そのものだと思う。「情報」の確保を想定していないのか。	・オープンデータの公開やEBPMの取組においては、効果的に情報を扱う点や情報を公開するという点で、「情報」の経営資源確保を想定しています。一方、デジタル技術を活用した最適化の取組では、デジタル化によって業務を最適化し、その結果生まれる「時間」やサービス向上（「モノ」）を確保することを経営資源として捉えております。	出石委員
3			対面でサービスを提供することの意味は失われていないが、人手不足の中では、AIの活用を積極的に打ち出すことが重要である。今後の改革課題における取組では、まずAI活用を検討すべきである。すべてを同時に進めることは困難と考えられるが、効果が期待できる分野から優先的に取り組むべきである。	・各改革課題の取組においては、AIなどの先進技術の活用を前提に、業務の高度化や効率化を進め、行財政改革の実効性を高めてまいります。	蔵田委員
4	第3章	取組の柱1	数字に基づいて検証することが重要である。検証の結果、明らかに利用者に偏りがある場合や限定的な場合、事業の妥当性を再検討すべきである。特に財政的な支援を伴う取組については、成果を示せなければ取組の意義を説明できない。そのため、成果指標が設定されていない改革課題については、成果指標を設定すべきである。	・案の策定に向けて、改革課題について、可能な限り定量的な目標を設定するとともに、定量的な目標の設定が難しい課題については、具体的な工程を記載するよう調整してまいります。また、毎年度の取組評価を通じて、抽象的な目標をより具体的な数値や内容に落とし込み、次年度以降の計画に反映させることで、目標を段階的に精緻化してまいります。	蔵田委員
5			例えば、「保育需要を踏まえた保育・幼児教育に係る支援施策の再整理」について、民間事業者は大変素晴らしいサービスを提供しているので、費用対効果の観点から、直営を継続するためには相当高度な説明が必要である。事業開始時にはその理由を説明できたと考えるが、現状では同様の理由で説明を続けることは難しいと考える。特に取組の柱1の改革課題については、この改革課題に限らず、すべての課題に当てはまる。	・委託や指定管理による事業の実施を適正に管理し、民間事業者との協働を円滑に進めることが重要であることから、市場環境や民間のサービス水準等を踏まえながら、直営施設の役割や必要な機能を整理し、効率的・効果的に再構築を進めてまいります。	
6			1（4）10「地域防災力の向上に向けた取組の推進」では、「自助・共助・公助」と記載されている。川崎市では、市長をはじめ「互助」という言葉を使用してきた経緯があると思うが、この改革課題において、「互助」の記載は不要なのか。	・防災の取組につきましては、これまでも地域防災計画等で「自助・共助・公助」の表現を使用しているため、これに沿った記載としておりますが、本市としては、地域包括ケアシステムの考え方において、「共助（互助）」として「互助」を明記し、共助の概念と切り分けて、互助を明確に整理しております。	出石委員
7		取組の柱2	企業会計について、施設の老朽化対応に伴う支出は、施設の建設時や運営開始段階で想定されているのか。	・資産マネジメント第3期実施方針において、既に故障した部位・設備の事後保全的な修繕だけでなく、予防保全的な改修も行うことを明記しており、更新計画等を策定し、長寿命化に対応しております。しかし、昨今の物価高騰等により、当初の前提どおりに遂行することは困難な状況もございます。	内海委員
8			上下水道事業について、使用者が減少するなど、人口変動による影響はあるか。今後の人口減少を見据え、設備をコンパクトかつ効率的に活用することを従来以上に検討する必要があると考える。全国的な人材不足の状況を踏まえると、そのような視点が必要ではないか。	・現時点では人口変動による大きな影響はありませんが、管路の更新等に際しては、今後の配水量の需要等を見据えた対応を行っております。また、一部作業の委託化やデジタル化を推進し、維持管理の効率化に取り組んでおります。	
9		取組の柱3	3（2）1「総務事務の効率化に向けた取組」について、こういった業務について範囲拡大を検討するのか。	・教育委員会をはじめとした他任命権者の総務事務集約に向けた取組などを想定しております。	出雲委員